

研究結果報告書

研究結果

本研究は、日中双方の先行研究を踏まえ、エネルギー・環境の問題を喫緊の課題とする中国の為に、日本の省エネルギー政策に関する支援策と、日中間の省エネルギー協力関係の構築に重点を置き、石油ショック後における日本の省エネルギー政策の変遷、目的、内容、適用可能性、及び日中両国間の省エネルギー協力の研究である。

本研究を通じて、以下の結論を得た。

一、省エネルギー法をうまく徹底するために、省エネルギー法の展開と実施を支える諸支援策を作ることが重要保障である。『省エネ・リサイクル支援法』、エネルギー設備投資に対する金融上の助成措置、エネルギー需給構造改革投資促進税制、省エネ・新エネに関する各事業などの支援策は日本の省エネルギーの展開及びその効果を支えていた。

二、国民教育と民族文化はエネルギーの効率化を実現する基礎である。中国では、資源節約に関する教育をあまり重視していなかったから、国民の節約意識が薄く、省エネルギー効果が目立たない。これに対する日本は、石油ショック後、学校から社会まで、省エネルギーに関する教育をうまく徹底している。今回、日本に来て、日本人の省エネ意識と省エネ文化を現地現物で実感した。

三、省エネ・環境協力とエネルギー安全保障を中心に、日中間の新たな協力枠組みを早く構築する必要がある。1990年代まで、日中間のエネルギー協力体制が構築できた背景は、日本がエネルギー消費国で輸入国、中国はエネルギー生産国で輸出国という立場の違いがあり、それによって相互補完関係が成り立っているが、現在は従来の相互補完関係が成り立たない。こうした見方で、今後の日中間の協力体制を考えると、まずは省エネ・環境協力とエネルギー安全保障での連携から、早く展開する必要があると思う。

省エネルギー政策に関する知識をいろいろと勉強したが、分からないところがまだまだたくさんあり、今後とも、続いて、頑張る必要があると思っている。

研究成果の公表について(予定も含む)

口頭発表 (題名・発表者名・会議名・日時・場所等)

- 1、発表テーマは『日本低炭素社会づくりの制度基礎、発展ルートと特色』、会議名は「中華日本経済学会」、日時は2010年5月30日 31日、場所は上海復旦大学。
- 2、発表テーマは『ポスト金融時代における日本低炭素社会づくりの政策選択 日本の住宅エコポイント政策を中心に』、会議名は「政治学と国際関係学術共同体大会」、日時は2010年7月8日 9日、場所は北京西郊賓館会議中心。

論文 (題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等)

2010年3月から2011年2月まで、既に、学術論文を3点発表した(3点の発表論文は中国の核心論文CSSCIに属している)、即ち:

- 1、「科学技術と省エネ 日本が第一次石油ショックへの対応と示唆」、『中国科技フォーラム』、2010年9月。
- 2、「エネルギー・環境の二つ制約のもとで、日本エネルギー構造転換研究」、『河北大学学报哲社版』2010年11月。
- 3、「エネルギー危機管理への政策設計 日本が二回石油ショックへの対応を中心に」、『経済社会体制比較』、2010年12月。

なお、住友財団助成のお陰で「南開大学2011年社会科学優秀成果賞」を受賞した。

書籍 (題名・著者名・出版社・発行時期等)

2013年までに、『日本省エネルギー政策体系研究』という本を出版するよう努力をしている。